

# 年頭の挨拶

警察庁生活安全局長 種谷 良二



新年明けましておめでとうございます。

平成28年の年頭に当たり、皆様には、清々しい新年を迎えられましたことと、心からお慶び申し上げます。また、皆様には、犯罪の起きにくい社会づくりに向け、日夜たゆまぬ御努力を続けておられますことに対し、心から感謝と敬意を表する次第です。

さて、昨今の我が国の治安情勢は、官民一体となった総合的な犯罪抑止対策の推進により、刑法犯認知件数が13年連続して減少し、数値面の改善は続いておりますが、その一方で、ストーカー事案、配偶者からの暴力事案、児童虐待事案等の女性や子供を対象とした事案、高齢者を対象とした特殊詐欺の多発に加え、一般市民を対象とする凶悪な犯罪などの地域社会に大きな衝撃を与える事案の発生により、国民の治安に対する不安感を払拭するまでには至っておりません。

このような情勢の中で、警察においては、数値面での治安の回復のみならず、国民の誰もが治安の回復を実感し、安全で安心して生活することのできる社会の実現に向け、組織の総力をあげて各種の取り組みを推進しているところです。

しかしながら、安全で安心して生活できる社会の実現は、独り警察の取り組みだけで可能となるものではありません。犯罪の起きにくい社会づくりに向けては、公益社団法人日本防犯設備協会の皆様を始め、防犯協会、防犯ボランティア団体等の関係団体、関係事業者、地域住民の方々が連携・協働して防犯活動に取り組み、地域全体の防犯力を強化していくことこそが極めて重要であると考えております。

公益社団法人日本防犯設備協会の会員の皆様や防犯設備士の皆様には、社会のニーズに応えた優良な防犯設備・機器の開発や製品化、地域の防犯アドバイザーとして防犯講習や防犯診断における専門的な防犯知識の提供、防犯カメラ等の設置・運用に当たっての専

門的な知識・技術に関する情報提供や助言など、地域の防犯力強化のため、多大な御尽力をされているところであり、引き続き、ハード面での対策の普及に御協力を賜りますようお願い申し上げます。

また、防犯カメラの意義や重要性については、昨年8月に発生した大阪府高槻市における中学生殺害事案により、改めて、広く社会的に認識されたところですが、防犯カメラが犯罪抑止や事案発生時の早期検挙のために効果を発揮するには、効果的な場所に適切な方法で一定程度以上の性能を有するものを設置することが重要であり、更に、防犯カメラが犯人の物理的確保の機能を有するものでないことから、防犯ボランティア活動や各種警察活動と組み合わせられることが不可欠であります。

警察庁においては、「安全・安心まちづくり推進要綱」に基づき、犯罪多発地区への防犯カメラ設置、共同住宅への撮影・録画可能なインターホン設置、防犯設備の専門家等と協働した防犯カメラの適正かつ効果的な設置、管理の推奨等の取り組みを講じているところでありますが、この分野に関して高度な専門的・技術的知見を有する防犯設備士等の皆様におかれても、なお一層の御尽力をいただきたいと考えているところであります。

ところで、本年は、公益社団法人日本防犯設備協会の創立30周年と伺っております。皆様におかれては、今後も引き続き、技術の進歩を踏まえた防犯設備に関する技術基準等の策定、防犯設備士の更新制度等による防犯設備士の育成、防犯設備士の活動の拠点となる地域協会との連携強化及び未設置県への地域協会設立の推進など、地域社会の防犯対策において、更に大きな役割を果たされることを期待しております。

結びに、本年が、皆様にとりましてよき年となりますよう祈念しまして、年頭の挨拶といたします。

# 年頭の挨拶

公益社団法人 日本防犯設備協会 代表理事 **服部 範雄**



平成28年の年頭にあたり、謹んで新年のお慶びを申し上げます。旧年中は当協会の活動に対し格別のご支援、ご協力を賜りましたことに対し厚く御礼申し上げます。

昨年を振り返りますと、経済情勢については一言で言えば「景気は緩やかな回復基調だが、一部では弱含み」ということであったと思います。我が国の企業の収益の回復は好調に推移してきましたが、その伸びに比べると設備投資の伸びは鈍く、海外経済の不透明もありますが、他方、合理化、省力化、研究開発等に対するニーズは高まっており、設備投資は今後持ち直して行くのではないかとの見方もあります。こうした中、景気の下支えとして27年度大型補正予算、28年度予算が組まれ、テロ対策、防災などへの対応、省エネを目的とした投資の支援等が盛り込まれていることは大いに期待できるところであります。

さて、私達日本防犯設備協会の中核事業であります防犯設備士資格認定試験の状況ですが、受験者は平成17年をピークに減少の一途をたどっていましたが、平成25年度、平成26年度と増加に転じ、下げ止まりの感も見られます。その要因としては、皆様のご努力に負うところが大きいですが、社会や国民の防犯設備機器、とりわけ防犯カメラやLED防犯灯に対する期待の表れではないかと考えております。防犯設備士有資格者は、累計25,000人を超え、社会のいろいろな場でご活躍をいただいておりますが、防犯設備機器の開発・進歩は速く、また犯罪情勢なども変わってきていますので、今年から新たに始まる防犯設備士の更新制度を効果的活用していただき、一層のご活躍をされることを期待しております。また、更新制度については地域協会の皆様のご協力もいただきながら、定着を図っていきたいと考えております。

もう一つの柱である平成20年に開始したRBSS（優良防犯機器認定制度）につきましては、昨年は防犯カメラ66型式を認定し累計316型式、レコーダーについては

18型式を認定し累計139型式となりました。防犯カメラの映像が決め手となって犯人の逮捕、事件解決に至る事案が多数報道されていますが、こうした中、警察や地方自治体での制度への理解・期待は高まっており、昨年には警察庁の入札仕様書で初めてRBSS認定品であることとの記載もなされました。

また、平成25年から始めたLED防犯灯は昨年20型式を認定し、累計52型式となりました。LED防犯灯は、多くの地方自治体の仕様書に「RBSS規格認定品、またはこれに相当するものであること」というような記載がされるようになり、ますます認知度が高まってきています。

昨年は混迷を深める中東情勢を背景に、フランス、アメリカ等で多くの市民が犠牲者となる国際テロが発生して世界中でテロへの不安、警戒感が高まっております。我が国でも本年5月の伊勢・志摩サミットなど国際的な催しの開催に向けてテロ対策が非常に重要になってきており、警察庁では昨年6月「国際テロ対策強化要綱」が発出されております。2020年には東京オリンピック・パラリンピックの開催も控えており、「世界一安全・安心な都市」の実現に向けて、防犯カメラを中心に種々の防犯設備機器の導入・設置が進んでいくものと思われます。当協会としても防犯設備機器関連の規格の整備、システムの研究などを通じ、私達協会の一層の認知度向上へ向けた活動を進めてまいりたいと考えております。

本年6月には、日本防犯設備協会創立30周年を迎えます。これまでの協会の発展にご尽力いただいた関係機関・団体の方々や会員、準会員の皆様に心から御礼を申し上げます。これまでに培った伝統を大切に、更なる協会の発展に向けて切磋琢磨しながら努力してまいりたいと考えています。今後とも引き続きご支援いただけるようよろしくお願い申し上げます。

最後になりますが、皆様にとって本年も飛躍の年となりますよう祈念し、年頭の挨拶とさせていただきます。